

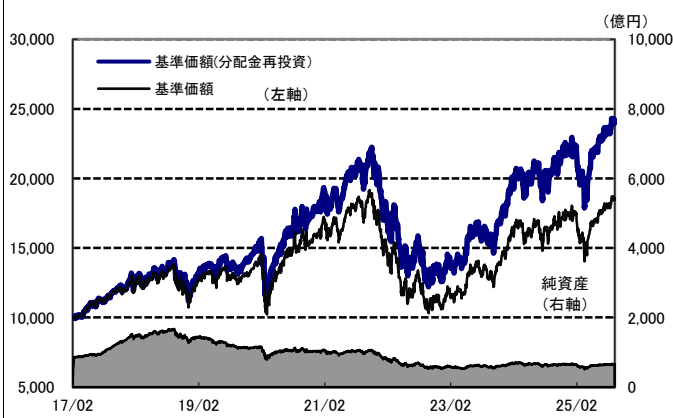


運用実績

2025年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

18,598 円

※分配金控除後

純資産総額

658.0億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	6.6%
6ヵ月	22.6%
1年	18.2%
3年	90.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

141.7%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	分配金(1万口当たり、課税前)
2025年5月	350 円
2024年11月	400 円
2024年5月	350 円
2023年11月	200 円
2023年5月	100 円

設定来累計

3,850 円

設定来＝2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年9月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	93.6%
オランダ	2.5%
日本	2.1%
-	-
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	49.0%
金融	23.5%
一般消費財・サービス	7.8%
資本財・サービス	6.4%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他の業種	5.7%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分(為替ヘッジ前)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	94.4%
日本・円	3.1%
ユーロ	2.5%
-	-
-	-
その他の通貨	0.0%

米ドル・ユーロ売り円買い
為替ヘッジ比率

97.7%

組入上位10銘柄

2025年9月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	8.0%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	7.7%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	金融	7.6%
OREILLY AUTOMOTIVE INC.	アメリカ	一般消費財・サービス	5.9%
ARTHUR J GALLAGHER & CO	アメリカ	金融	4.1%
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
MASTERCARD INC	アメリカ	金融	3.7%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.0%
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	アメリカ	金融	2.9%
合計			50.1%

組入銘柄数 42 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

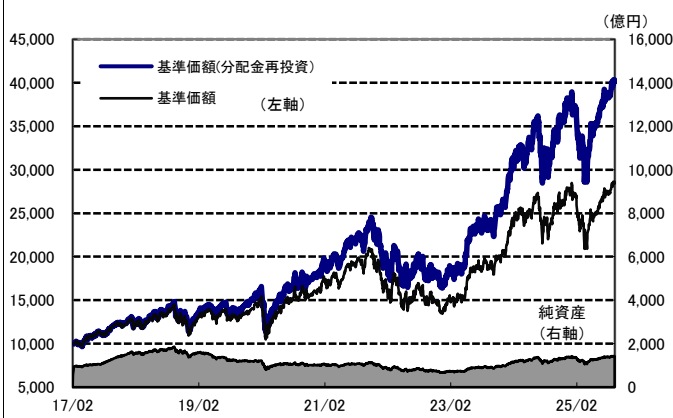


運用実績

2025年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

28,611 円

※分配金控除後

純資産総額

1,427.4億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	10.7%
6ヵ月	24.9%
1年	28.3%
3年	130.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

303.3%

設定来＝2017年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2017年2月23日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則5月、11月の各14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年次	分配金(1万口当たり、課税前)
2025年5月	750 円
2024年11月	900 円
2024年5月	800 円
2023年11月	600 円
2023年5月	300 円

資産内容

2025年9月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	93.6%
オランダ	2.5%
日本	2.1%
-	-
-	-
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
情報技術	49.0%
金融	23.5%
一般消費財・サービス	7.8%
資本財・サービス	6.4%
コミュニケーション・サービス	5.8%
その他の業種	5.7%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・ETFはその他の業種に含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	94.1%
日本・円	3.3%
ユーロ	2.5%
-	-
-	-
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2025年9月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	8.0%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	7.7%
PROGRESSIVE CO	アメリカ	金融	7.6%
OREILLY AUTOMOTIVE INC.	アメリカ	一般消費財・サービス	5.9%
ARTHUR J GALLAGHER & CO	アメリカ	金融	4.1%
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
MASTERCARD INC	アメリカ	金融	3.7%
MCKESSON CORP	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.0%
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	アメリカ	金融	2.9%
合計			50.1%

組入銘柄数 42 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国:株式市場は、上旬は労働市場の減速が示唆されたことなどを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。中旬はFRBが利下げを実施したことや、大手半導体企業によるAI関連企業への大規模な投資計画報道が好感されたことなどから、上昇しました。下旬は、パウエルFRB議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、米政府機関が一部閉鎖される懸念が高まったことなどが嫌気され、下落する場面もありましたが、月間で上昇しました。

○欧州:株式市場は、上旬はドイツのCPI(消費者物価指数)の伸び率が予想を上回り、インフレ懸念が再燃したことや、フランスの政局不安などを背景に下落しました。中旬はECB(欧州中央銀行)が政策金利を据え置き、欧州経済について楽観的な見方を示したことや、FRBが利下げを決定したことなどから上昇しました。下旬は米国で個人消費の回復を示す経済指標が好感されたことなどから上昇し、月間で上昇しました。

○アジア地域:東京株式市場は、トランプ米大統領が日本からの輸入車に課す追加関税率の引き下げなどについての大統領令に署名したことにより関税に対する不透明感が後退したことや、円安による輸出関連企業の業績拡大への期待などから、月間で上昇しました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国政府による景気刺激策への期待が高まったことや、FRBによる利下げを好感したことなどを背景に、月間で上昇しました。

○為替:ドル・円レートは、FRBが追加利下げに対し慎重な姿勢を示したことや、日銀の利上げ期待後退を背景に月末のドル・円レートは148円88銭と、月間では1円96銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○各コースの基準価額(分配金再投資)の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 +2.02% 【Bコース】 +3.78%

○保有銘柄のうち、米国のコンピュータ・周辺機器株や米国の半導体・半導体製造装置株などがプラスに寄与しました。

○月間の主な売買:費用対効果を高めたい広告主や広告代理店向けに、最も効果の高いメディアを選択・提案するデジタル広告配信プラットフォームビジネスにおける中長期的な成長が期待できると判断した米国のメディア株を買い付けした一方、中長期での株式指数提供事業における業績成長期待が株価に一定程度織り込まれたと判断した米国の資本市場株を売却しました。

今後の運用方針 (2025年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、底堅く推移していますが労働市場には減速感がみられます。8月の非農業部門雇用者数は前月差+2.2万人と低い伸びとなり、失業率も2ヵ月連続で上昇しました。8月のCPIは前年同月比+2.9%(7月同+2.7%)へと加速し、今後は、関税引き上げが物価全体を更に押し上げ、景気を下押しする可能性が高まっています。9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、雇用の下振れリスクに対する懸念を背景に0.25%の利下げが決定されました。今後の関税引き上げの影響と労働市場、金融政策の動向には注視が必要です。

○株式市場では、主要企業の7-9月期決算および企業の業績見通しに注目しています。また、トランプ米政権による関税政策や税制改革など、今後の景気見通しや金融政策、企業業績に及ぼす影響を注視しています。しかし、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術の導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向がみられます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、情報技術だけでなく幅広い対象セクターから成長銘柄へ投資を行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説		2025年9月30日現在
	銘柄	組入銘柄解説
1	NVIDIA CORP エヌビディア	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2	BROADCOM INC ブロードコム	米国の大手半導体メーカー。高性能な通信機器向け半導体のほかインフラやセキュリティ関連ソフトウェアなどの事業も手掛ける。クラウド化の進展や自動運転の普及、高精細な映像コンテンツの増加など高速通信ネットワークへの負荷は構造的に高まっており、同社の提供する高性能な半導体の需要が増加している。
3	PROGRESSIVE CORP プログレッシブ	米国の損害保険会社。個人向けの自動車保険や火災保険などを主にインターネットを通じて提供する。自動車に設置された端末やスマートフォンから走行距離や加減速などのデータを収集して保険料を算定するテレマティクス保険に強みを持つ。加入者から得られた大量のデータを用いて顧客にとって最適な保険を割安な価格で提供することで、更なる市場シェアの拡大が期待される。
4	O'REILLY AUTOMOTIVE INC オライリー・オートモーティブ	米国の大手自動車用品販売チェーン。米国を中心にメキシコやカナダなどにも進出している。個人だけではなく自動車整備士などプロ向けにも対応している。実店舗だけではなく電話やウェブサイトからも商品発注や在庫確認ができる。規模の大きさを活かした商品ラインナップの豊富さやITを駆使した高度な配送ネットワークが顧客に支持されており、中長期的な市場シェアの拡大が期待される。
5	ARTHUR J GALLAGHER & CO アーサー・J・ギャラガー	米国の大手損害保険ブローカー。天災やAIを悪用した高度なサイバー攻撃など様々なリスクに対応した多様な保険仲介サービスへの需要が高まることで中長期の業績成長が期待される。また、AIを活用した業務効率化や顧客提案の最適化についても注目が集まっている。
6	TRADE DESK INC/THE -CLASS A ザ・トレードデスク	投資効果を高めたい広告主や広告代理店向けに、最も効果の高いメディアを選択して出稿することを可能にするデジタル広告配信プラットフォームを提供。特に市場が拡大している動画配信サービス向けの広告出稿に強みを持ち、従来のテレビから動画配信サービスに企業などの広告予算が移行する中で、中長期での成長が期待される。
7	MASTERCARD INC マスターカード	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。
8	MCKESSON CORP マッケッソン	米国の大手医薬品流通企業。小売り薬局チェーンに加えて大規模病院など多くの顧客を抱える。米国だけではなくカナダや欧州にも展開。振動や温度変化によって品質に問題が生じやすいバイオ医薬品が増加しており同社の高度な配送技術が注目されている。また、売上増加だけではなくAI技術の活用による配送や受発注業務の効率化が進み利益率が改善することで中長期での業績拡大が期待される。
9	MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。高いシェアを誇る企業向けソフトウェア事業の安定性に加えて、生成AIを組み込んだ新製品や、需要が拡大しているクラウドサービスにより更なる成長が期待される。
10	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A トレードウェブ・マーケット	金融商品の電子取引プラットフォームを提供する米国企業。多様な参加者による豊富な流動性の提供、在宅など場所を選ばずに取引ができる使い勝手の良さで支持を集めている。これまで取引参加者が限定的であり流動性が乏しかった債券市場における自動取引など電子取引の普及や取引の透明性重視の傾向が強まる中、同社の事業領域は拡大しており、中長期的な成長が期待される。
(出所)「組入銘柄解説」は、Bloomberg等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。 (注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。		

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)※1を含みます。)を実質的な主要投資対象※2とします。
 - ※1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2「実質的な主要投資対象」とは、「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)および不動産投資信託証券(REIT)ならびに企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野※の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 当面は、主なAI関連分野として「IT関連(フィンテック、ソフトウェア、セキュリティ等)」、「産業関連(IoT、ロボット、自動運転等)」、「医療・ヘルスケア関連(新薬、機器、新治療法開発等)」に注目します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2017年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村グローバルAI関連株式ファンド

Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。